



商工会議所は、明治11(1878)年に、商工業者の意見を集約し、政府に建議要望等を行う機関として初めて東京に創設され、以後、現在までに全国514カ所に設立されている、あらゆる業種・業態の商工業者からなる「地域総合経済団体」です。

商工会議所数：514
総会員数：129万会員

◆復興支援(被災地のイベント)

復興のシンボル『東北六魂祭』を開催



メインストリートでは華やかなパレードが繰り広げられた



東北六魂祭の開祭式で挨拶する岡村会頭(中央)
(5月26日)

東日本大震災からの着実な復興を進める 東北地方の人々のみなぎるパワーと結束力を確認

日本商工会議所・岡村会頭 『「元気な東北の姿」が、海外まで伝わることを期待』

日本商工会議所の岡村正会頭は5月26日、岩手県盛岡市で開催された「東北六魂祭」に参加した。

東北六魂祭は、昨年3月に発生した東日本大震災の犠牲者らの鎮魂を祈るとともに、東北の元気を発信し、復興への狼煙(のろし)を上げるために開催される祭り。昨年7月に宮城県仙台市で行われた第1回に続き、今年も東北地方を代表する6つの祭り、「青森ねぶた祭」「秋田竿燈まつり」「盛岡さんさ踊り」「山形花笠まつり」「仙台七夕まつり」「福島わらじまつり」が盛岡市に集結した。会場は熱気に包まれ、集客数は26、27日の2日間で24万3千人となり、予想の20万人を上回った。

初日の「開祭式」であいさつに立った岡村会頭は、祭りの開催実現に向けた関係者の尽力に敬意を表するとともに、祭りを通じて、震災復興に前向きに取り組む「元気な東北の姿」が、日本全国はもちろんのこと、海外にまで伝わることに期待を寄せた。また、東北6県の45商工会

議所が、今年3月に「東北まつりネットワーク」を結成し、東北地方の祭りの一元的な情報発信をスタートさせたことに言及。その上で日商の活動について、「こうした取り組みの周知・広報に努めるなど、被災地の復旧のため、総力を挙げて取り組んでいる」と説明した。

盛岡商工会議所・元持会頭 『六魂祭のエネルギーが東北復興につながると確信』

今年の東北六魂祭実行委員会実行委員長である盛岡商工会議所の元持勝利会頭は、「今回、東北六魂祭で示された多くの人の熱いエネルギーは、必ずや東北の復興につながっていくものと確信している。この祭りで得た数多くの出会いや絆を大切にするとともに、この貴重な経験を『盛岡さんさ踊り』本番へ向け、最大限活かしながら、今後も東北の復興に全力で取り組んでいく」とコメントした。

日商では、今後も引き続き、全国514商工会議所の連携の下、被災地の復旧・復興のための息の長い支援を継続していく。

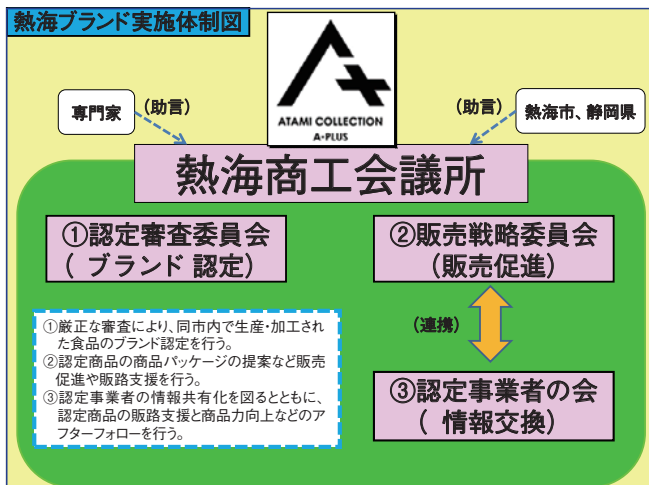
◆地域支援 (ATAMI COLLECTION A-PLUS)

地域ブランドを構築し、地元中小企業を積極支援

日本商工会議所の岡村正会頭は5月18日、第66回全国商工会議所専務理事・事務局長会議出席のため訪れた静岡県熱海市で、現場に立脚した活動の一環として、市内を視察。熱海商工会議所の鶴澤精一会頭の案内で、同所が立ち上げた地域ブランド「ATAMI COLLECTION A-PLUS」の認定品を製造する企業4社や、JR熱海駅構内にある認定品のアンテナショップを見て回り、説明に熱心に耳を傾けた。



アンテナショップを視察する岡村会頭(右)



ATAMI COLLECTION A-PLUSの体制図

同ブランドは、熱海を代表する商品を認定して世界へ発信しようと立ち上げられたもの。ソムリエの田崎真也氏らによる厳正な審査を経て、同市内で生産・加工されたこだわりの食品の数々が選定されている。

視察を終えた岡村会頭は、「商工会議所が先頭に立って地域企業の商品を評価・バックアップしており素晴らしい」と、同ブランド認定事業への感想を述べた。全国の商工会議所でも、このような地域ブランドの構築をはじめとして、地元中小企業を支援するさまざまな活動を展開している。

◆国際化支援 (香港ビジネスシンポジウム)

日本・香港ビジネスシンポで岡村会頭が講演 中国ビジネス拡大へ香港の役割に期待

日本商工会議所の岡村正会頭は5月15日、都内で香港貿易発展局主催のシンポジウムに出席し、来場者約1,000人を前に講演。講演では、人民元のオフショアセンター機能など、日本企業が中国とのビジネスを拡大する際に香港の果たす役割の大きさに言及し、日本国内における同地への期待の高まりを紹介した。

その後、来日した香港中華総商会の蔡冠深（ジョナサン・チョイ）会長との懇談で、蔡会長は、この講演内容を受け、香港が国際都市としてアジア諸国と密接な関係を維持してきた実績に言及しながら、日本企業が香港との連携を強化する重要性を強調。中国進出の際には、中国・香



港経済連携緊密化協定や優れた人材など、香港の持つ機能を有効活用するよう呼び掛けた。日商では、今後もこうした海外との交流・連携の促進により、日本の中小企業が海外展開しやすくなるよう環境整備を進めていく。

(お問い合わせ先)

商工会議所は、地域の商工業者の応援団です。